

## 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	五郷地区	平成23年度	平成25年度	青森市

## 地区の成果目標(必須目標)毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
農産物の品質向上	1経営体中、目標達成した経営体は無い(達成率0%)。 未達成となった理由として、天候等の影響による。	品質向上のための取組事例を参考にしたり、関係機関からの指導を受けるなど改善に取組み、平成27年度までに目標達成を予定。

## 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

## 1 担い手への農地利用集積について

当該地区は認定農業者を中心に一部山間部を除き、農用地の効率的な利用が図られている。また、当該地区では、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等の活用により81aの荒廃農地が解消されている。既存の農地については可能な限り認定農業者への集約化を進める。

## 2 必要となる中心経営体の育成について

認定農業者など担い手の育成や新規就農の促進に向け、遊休農地については、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等の活用により、既存の農地については可能な限り認定農業者への集約を進め、園地は改植等によるわい化栽培を主体とした園地への若返りを図るとともに、品種構成の見直しや、安全・安心で良品質な生産体系の普及に努める。

## 3 人・農地プランの作成・見直し等について

現行の人・農地プランは、平成24年度、平成25年度及び平成26年度に各地区で作成し、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。

## 4 未達成者への対応その他について

構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。

## 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	野沢地区	平成23年度	平成25年度	青森市

## 地区の成果目標(必須目標)毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
経営面積の拡大	2経営体のうち、目標達成した経営体は無い(達成率0%)。 未達成となった理由として、利用権設定の調整ができなかったこと、 集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったことによる。	農地中間管理機構の活用や市等の指導等を受け、平成27年度 までに目標達成を予定。
家族経営協定	2経営体のうち、目標達成した経営体は無い(達成率0%)。 原案はあるものの、家族で詳細を詰める時間や機会が無く、最終調整 ができないことによる。	農業委員会と連携し制度の普及・推進を図り、平成27年度ま でに目標達成を予定。

## 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

## 1 担い手への農地利用集積について

当該地区は認定農業者を核として、水稲作業受委託組織やりんご共同防除組合が組織され、これらの組織を中心に農用地の効率的な利用が図られている。

## 2 必要となる中心経営体の育成について

認定農業者の高度化を図り、生産性の向上及び低コスト化とともに、米やりんごに次ぐ作物として野菜等の導入を図り、高収益農業を推進していく。また、新規就農の促進に努める。

## 3 人・農地プランの作成・見直し等について

現行の人・農地プランは、平成24年度、平成25年度及び平成26年度に各地区で作成し、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。

## 4 未達成者への対応その他について

構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。

## 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	浪岡地区	平成23年度	平成25年度	青森市

## 地区の成果目標(必須目標)毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
家族経営協定	1経営体中、目標達成した経営体は無い(達成率0%)。 原案はあるものの、家族で詳細を詰める時間や機会が無く、最終調整 ができないことによる。	農業委員会と連携し制度の普及・推進を図り、平成27年度ま でに目標達成を予定。

## 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

## 1 担い手への農地利用集積について

当該地区は基盤整備がされており、認定農業者を中心に農用地の効率的な利用が図られている。

## 2 必要となる中心経営体の育成について

農用地の効率的な利用が図られることから、高生産農業を確立するための機械化の整備を推進することとし、稲作農家については面積、規模に応じた機械化体系を促進し、果樹農家については防除用機械等の導入による品質の平準化と省力化を図ることにより良質な生産体系の普及に努める。また、複合経営の取り組み促進や、2次産業・3次産業との連携を図っていき、担い手の育成に努める。

## 3 人・農地プランの作成・見直し等について

現行の人・農地プランは、平成24年度、平成25年度及び平成26年度に各地区で作成し、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。

## 4 未達成者への対応その他について

構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。

## 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	横内地区	平成23年度	平成25年度	青森市

## 地区の成果目標(必須目標)毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
家族経営協定	1経営体のうち、目標達成した経営体は無い(達成率0%)。 原案はあるものの、家族で詳細を詰める時間や機会が無く、最終調整 ができないことによる。	家族経営協定締結予定者の体調が回復後に締結をする予定。

## 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

## 1 担い手への農地利用集積について

当該地区はほ場整備が進んでいないことから、認定農業者など個別経営による施設栽培や果樹栽培を推進している。遊休農地については農業委員会と連携しながら解消に努めるとともに、既存の農地については可能な限り担い手への集約化を進めることにより、農用地としての利用を目指していく。

## 2 必要となる中心経営体の育成について

中心となる経営体は存在するが、後継者、担い手の不足が見込まれる状況であり、経営体の高齢化にともない、農地が荒廃すること等が課題となっている。今後は、中心経営体において農地集積を進めるとともに、設備の更新・導入により作業の効率化を図り経営基盤を強化するなど、地域農業の活性化が求められる。また、2次産業・3次産業との連携、新規就農者の促進に努める。

## 3 人・農地プランの作成・見直し等について

現行の人・農地プランは、平成24年度、平成25年度及び平成26年度に各地区で作成し、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。

## 4 未達成者への対応その他について

構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。

## 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	後潟地区	平成23年度	平成25年度	青森市

## 地区の成果目標(必須目標)毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
農産物の品質向上	1経営体のうち、目標達成した経営体は無い(達成率0%)。 年々品質は向上しているものの、天候等の影響もあり目標には届かなかった。	品質向上のための取組事例を参考にしたり、関係機関からの指導を受けるなど改善に取組み、平成27年度までに目標達成を予定。
生産コストの低減	2経営体のうち、目標達成した経営体は無い(達成率0%)。 ほ場の分散等により目標よりも効率化が図られず、また、燃油等の高騰も理由のひとつである。	農協、県民局等の関係機関や団体と連携を図り、作業工程を見直すほか、農地の交換分合等コスト低減になる取組みを検討し、平成27年度までに目標達成を予定。

## 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

## 1 担い手への農地利用集積について

当該地区は現在ほ場整備済みであり、規模拡大志向の認定農業者が育成されてきているとともに、一部で集落営農組織による集団転作が行われている。今後、水田農業を維持・発展させるため、集落営農組織の法人化を進め、農作業の受委託などによる農地の流動化も促進することで、担い手への農地集積・規模拡大を図る。

## 2 必要となる中心経営体の育成について

農業経営改善計画に対する進捗状況を把握し、関係機関と連携しながら目標達成まで支援するとともに農地の流動化に関しては、認定農業者はもちろんのこと、集落営農組織・法人への農地集積を促進するとともに、6次産業化も視野に入れ、担い手の経営安定を図っていく。

## 3 人・農地プランの作成・見直し等について

現行の人・農地プランは、平成24年度、平成25年度及び平成26年度に各地区で作成し、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。

## 4 未達成者への対応その他について

構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。

## 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	荒川地区	平成23年度	平成25年度	青森市

## 地区の成果目標(必須目標)毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
経営面積の拡大	1経営体中、目標達成した経営体は無い(達成率0%)。 未達成となった理由として、利用権設定の調整ができなかったこと、集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったことによる。	農地中間管理機構の活用や市等の指導等を受け、平成27年度までに目標達成を予定。
生産コストの低減	1経営体中、目標達成した経営体は無い(達成率0%)。 ほ場の分散等により目標よりも効率化が図られず、また、燃油等の高騰も理由のひとつである。	農協、東青地域県民局等の関係機関や団体と連携を図り、作業工程を見直すほか、農地の交換分合等コスト低減になる取組みを検討し、平成27年度までに目標達成を予定。
家族経営協定	1経営体中、目標達成した経営体は無い(達成率0%)。 原案はあるものの、家族で詳細を詰める時間や機会が無く、最終調整ができないことによる。	農業委員会と連携し制度の普及・推進を図り、平成27年度までに目標達成を予定。

## 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

## 1 担い手への農地利用集積について

当該地区は現在ほ場整備が実施されており、今後担い手による農地の集積が期待される。そのような中で、担い手への農地集積による経営基盤の強化や、後継者の確保に取り組みながら農業集落の維持・発展を図ることとする。今後は農地中間管理機構の活用等による利用集積を促進することにより、中心経営体の大規模化の促進に努める。

## 2 必要となる中心経営体の育成について

農業経営改善計画に対する進捗状況を把握し、関係機関と連携しながら目標達成まで支援するとともに農地の流動化に関しては、特にほ場整備事業の計画段階から集団化・連担化した条件で担い手に農地を集積し、大規模化を図っていく。また、高付加価値化や6次産業化、新規就農の促進に努める。

## 3 人・農地プランの作成・見直し等について

現行の人・農地プランは、平成24年度、平成25年度及び平成26年度に各地区で作成し、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。

## 4 未達成者への対応その他について

構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。